

2026年3月期第2四半期 決算説明会

日本電子株式会社

2025.11.26

INDEX

1. 2026年3月期第2四半期実績および通期予想
2. 各事業の状況、ビジネスピックアップ
3. 中期経営計画(Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-)の進捗と戦略

1. 2026年3月期第2四半期実績および通期予想



2025年度第2四半期決算サマリー

2025年度 2Q実績

■ 売上高、営業利益は上期計画を上回ったが、前年比減収減益となった

【売上高】 821億円 (前年比 △5.9%)

【営業利益】 119億円 (同 △24.6%)

■ 理科学・計測機器事業：減収減益 / 昨年度までの中国の低金利融資政策予算が一巡したことによる反動減

■ 産業機器事業：減収減益 / シングルビームは堅調だが、前年同期比では台数が減少

■ 医用機器事業：増収増益 / 海外での一時的な特需による

2025年度 通期見通し

■ 事業毎に濃淡があるものの、引き続き、通期計画の達成を目指す

【売上高】 1,810億円 (前年比 △8.0%)

【営業利益】 240億円 (同 △32.4%)

■ 理科学・計測機器事業：米国の科学技術予算の縮減、米中貿易摩擦、中東およびウクライナ情勢不安の長期化など、地政学的リスクの高まりにより先行きが不透明な状況が継続

■ 産業機器事業：シングルビーム描画装置とスポットビームは好調、マルチビーム描画装置は先端向け設備投資の遅延継続

■ 医用機器事業：国内市場は堅調、海外市場はWEGO社との連携により中国における引き合い増加

米国の関税影響

■ 理科学・計測機器を中心に一部で原価悪化等の影響あり
価格転嫁等に対応中

2025年度第2四半期決算実績(P/L)

■売上高 821億円 (前年比 △5.9%)、営業利益 119億円 (同 △24.6%)

■理科学・計測機器、産業機器の売上数量減と為替差 (円高)、製品構成差の悪化により減収減益

連結数値 (P/L)	24年度 2Q実績 ①	25年度 2Q実績 ②	(単位：億円) 前年比 ②－①
1 売上高	872	821	△ 52
2 売上原価	441	428	△ 14
3 (原価率)	50.6%	52.1%	1.5%
4 売上総利益	431	393	△ 38
5 販管費	211	214	3
6 研究開発費	61	59	△ 2
7 販売費及び一般管理費合計	273	273	1
8 営業利益	158	119	△ 39
9 営業外収益	7	11	3
10 営業外費用	24	1	△ 23
11 経常利益	141	129	△ 12
12 特別利益	0	10	10
13 特別損失	0	0	△ 0
14 税前当期純利益	141	139	△ 2
15 法人税等	32	40	9
16 当期純利益	109	99	△ 11

為替レート (1\$=)	¥152	¥147
為替レート (1€=)	¥165	¥168

営業利益増減要因分析 (対 前年比)

(単位：億円)	
(A) プラス要因	2
1. 研究開発費減	2
(B) マイナス要因	△41
1. 売上数量減	△ 19
2. 為替差 (円高)	△ 13
3. 原価悪化等	△ 6
4. 販売管理費増	△ 3
(A)+(B)	△39

事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移(第2四半期累計期間)

(単位：億円)

		24年度 2Q実績①	25年度 2Q実績②	増減 (②－①)	増減率
全 社	売 上 高	872	821	△ 52	△ 5.9%
	営 業 利 益	158	119	△ 39	△ 24.6%
	営業利益率	18.1%	14.5%	△ 3.6%	—
	経 常 利 益	141	129	△ 12	△ 8.5%
	当 期 純 利 益	109	99	△ 11	△ 9.8%
理科学・計測機器事業	売 上 高	522	477	△ 45	△ 8.6%
	営 業 利 益	40	27	△ 13	△ 31.9%
	営業利益率	7.7%	5.8%	△ 2.0%	—
産業機器事業	売 上 高	287	270	△ 16	△ 5.7%
	営 業 利 益	146	117	△ 29	△ 20.1%
	営業利益率	51.0%	43.2%	△ 7.8%	—
医用機器事業	売 上 高	64	74	10	15.2%
	営 業 利 益	4	7	3	76.6%
	営業利益率	6.1%	9.4%	3.3%	—
全 社	費 用	32	32	△ 0	△ 1.2%
	為替レート(1\$=)	¥152	¥147	¥ △ 5	△ 3.3%
	為替レート(1€=)	¥165	¥168	¥3	1.8%

2025年度予想(P/L)

■売上高 1,810億円 (前年比 △8.0%)、営業利益 240億円 (同 △32.4%)

■為替は前年実績比で円高を想定

■理科学・計測機器事業は米国の関税政策や対中輸出規制などのリスクはあるが一定の高い水準を期待、産業機器事業はマルチビームマスク描画装置の市況の回復が待たれる

連結数値 (P/L)	23年度 通期実績	24年度 通期実績 ①	25年度 通期予想 ②	(単位：億円) 前年比 ②－①
1 売上高	1,743	1,967	1,810	△ 157
2 売上原価	951	1,043	1,001	△ 42
3 (原価率)	54.5%	53.0%	55.3%	2.3%
4 売上総利益	793	924	809	△ 115
5 販管費	415	449	455	△ 4
6 研究開発費	103	120	124	4
7 販売費及び一般管理費合計	518	569	569	0
8 営業利益	275	355	240	△ 115
9 営業外収益	28	12	5	△ 7
10 営業外費用	3	23	0	△ 23
11 経常利益	300	344	245	△ 99
12 特別利益	2	29	0	△ 29
13 特別損失	8	124	0	△ 124
14 税前当期純利益	295	250	245	△ 5
15 法人税等	78	63	65	2
16 当期純利益	217	187	180	△ 7
為替レート(1\$=)	¥144	¥152	¥145	
為替レート(1€=)	¥157	¥164	¥157	

営業利益増減要因分析 (対 前年比)

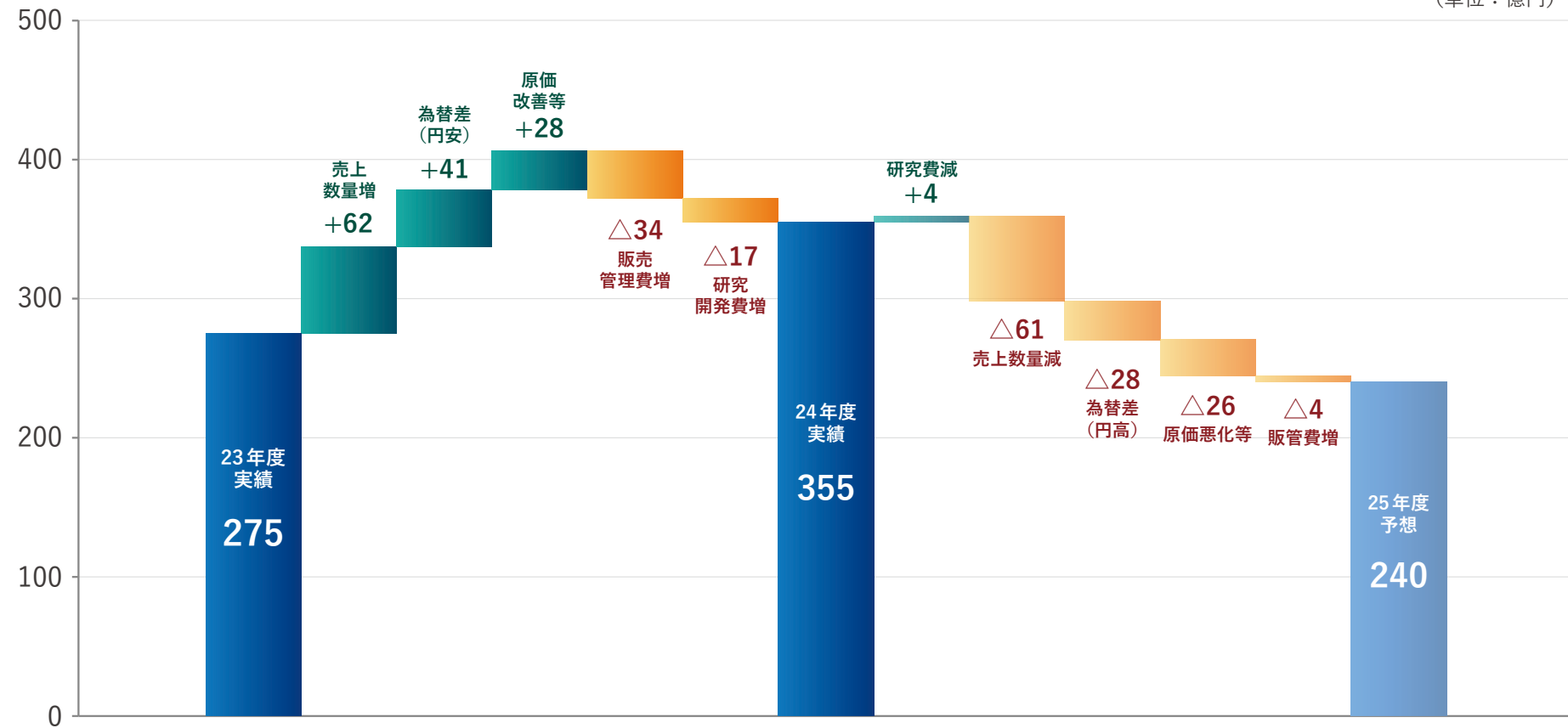
(単位：億円)	
マイナス要因	△115
1. 売上数量減	△ 61
2. 為替差(円高)	△ 28
3. 原価悪化等	△ 26

(A)+(B) **△115**

利益の増減要因

営業利益増減分析

(単位：億円)



事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移(通期予想)

■理科学・計測機器事業と産業機器事業の足元の状況を踏まえて、それぞれの予想を見直す

(単位：億円)

		24年度 通期実績①	25年度 通期予想②	増減 (②－①)	増減率
全 社	売 上 高	1,967	1,810	△157	△8.0%
	営 業 利 益	355	240	△115	△32.4%
	営 業 利 益 率	18.0%	13.3%	△4.8%	—
理科学・計測機器事業	売 上 高	1,248	1,200	△48	△3.8%
	営 業 利 益	150	130	△20	△13.4%
	営 業 利 益 率	12.0%	10.8%	△1.2%	—
産業機器事業	売 上 高	565	454	△111	△19.6%
	営 業 利 益	263	170	△93	△35.4%
	営 業 利 益 率	46.6%	37.4%	△9.1%	—
医用機器事業	売 上 高	154	156	2	1.2%
	営 業 利 益	7	7	0	5.7%
	営 業 利 益 率	4.3%	4.5%	0.2%	—
全 社	費 用	65	67	2	3.2%
為替レート(1\$=)		¥152	¥145	¥△7	△4.6%
為替レート(1€=)		¥164	¥157	¥△7	△4.3%

主要勘定の推移

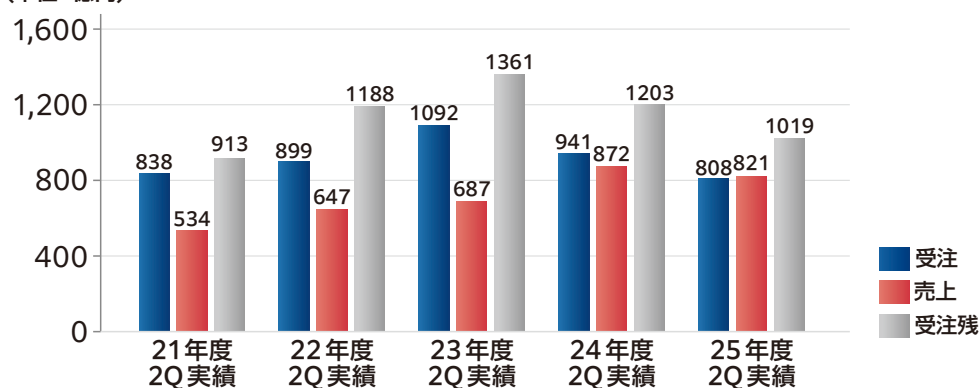
第2四半期

(単位: 億円)

(連結)	23年度 2Q実績	24年度 2Q実績	25年度 2Q実績
1 在庫	821	822	798
2 有利子負債	90	108	51
3 純資産 (自己資本比率)	1,094 (53.4%)	1,316 (57.3%)	1,438 (63.5%)
4 配当金 (円)	33円	44円	53円
5 海外売上比率	66.7%	76.4%	73.2%
6 受注	1,092	941	808
7 受注残	1,361	1,203	1,019

第2四半期連結受注 / 売上 / 受注残推移

(単位: 億円)



通期

(単位: 億円)

(連結)	23年度 通期実績	24年度 通期実績	25年度 通期予想
1 在庫	768	770	756
2 有利子負債	145	76	149
3 総資産	2,302	2,225	2,237
4 純資産 (自己資本比率)	1,255 (55.5%)	1,367 (61.4%)	1,487(66.5%)
5 配当金 (円)	102円*	106円	106円
6 設備投資	56	70	195
7 減価償却費	47	49	53
8 連結受注高	1,922	1,864	1,751
9 連結期末受注残	1,135	1,032	972
10 海外売上比率	65.4%	71.2%	65.0%

* 創立75周年記念配当20円を含む

資本効率に係る指標

1 ROE	19.1%	14.3%	12.6%
2 ROIC*	15.9%	18.1%	11.4%
3 PBR	2.6倍	1.7倍	—

※ 社内管理基準に基づく

事業環境

- 理科学・計測機器事業：重点分野（半導体、ライフサイエンス）での更なる成長を目指す
- 産業機器事業：マスク描画装置の更なる競争力強化を進める
- 医用機器事業：シスメックス社への事業譲渡に向けた手続きが順調に進捗

理科学・計測機器事業	大学／官庁	■ 日本の科学技術投資は堅調 ■ 米国はトランプ政権による科学技術予算削減で先行きが不透明 ■ 欧州はトランプ政権動向・ガザ紛争・ウクライナ戦争の余波により経済停滞、予算は科学技術よりも防衛・エネルギー対策費優先 ■ 中国・アジアは米国との貿易摩擦の影響が懸念されるが比較的堅調
	民需（半導体）	■ 主要市場である韓国や台湾は、投資タイミングもあり今年度は爆発力に欠ける ■ JEM-ACE200F、JIB-PS500i等の販売促進活動を継続
	民需（他産業）	■ ライフサイエンス市場へ積極的な販促展開 ■ 内外製造業の研究開発投資はやや踊り場
産業機器事業	描画装置	■ マルチビームマスク描画装置は先端向け設備投資の遅延継続 ■ シングルビームマスク描画装置は中国を中心に引き続き堅調 ■ スポットビーム（スポット型電子ビーム描画装置）はAIデータセンター向け光デバイスの生産用途需要拡大により好調
	その他産業機器	■ 電子銃市場はAIスマホ等の光学レンズ向け需要増加により回復基調 ■ 電子ビーム3D金属プリンターは欧米の拠点を活用しながら販売促進活動継続中
医用機器事業	国内市場	■ 堅調な装置需要に加えて、装置をプラットフォームにした試薬ビジネスを推進
	海外市場	■ WEGO社との連携により中国における引き合い増加、受注増に期待

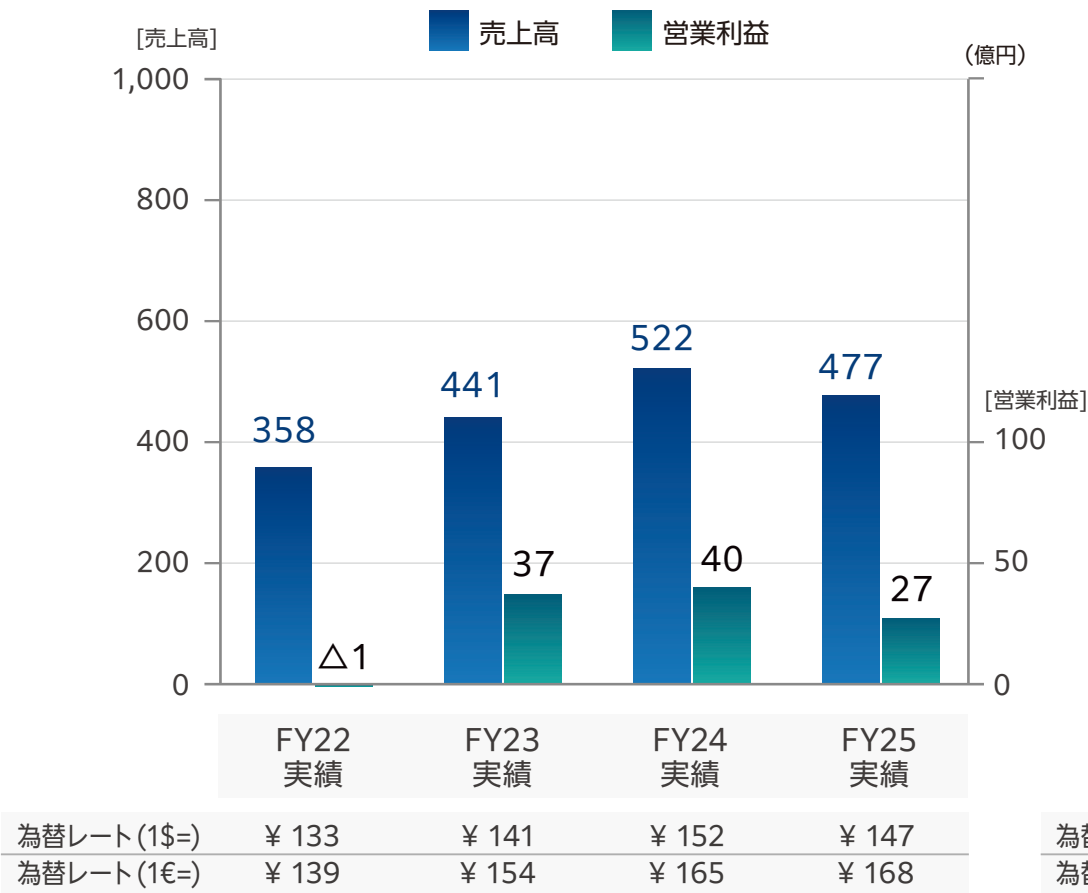
2. 各事業の状況、ビジネスピックアップ



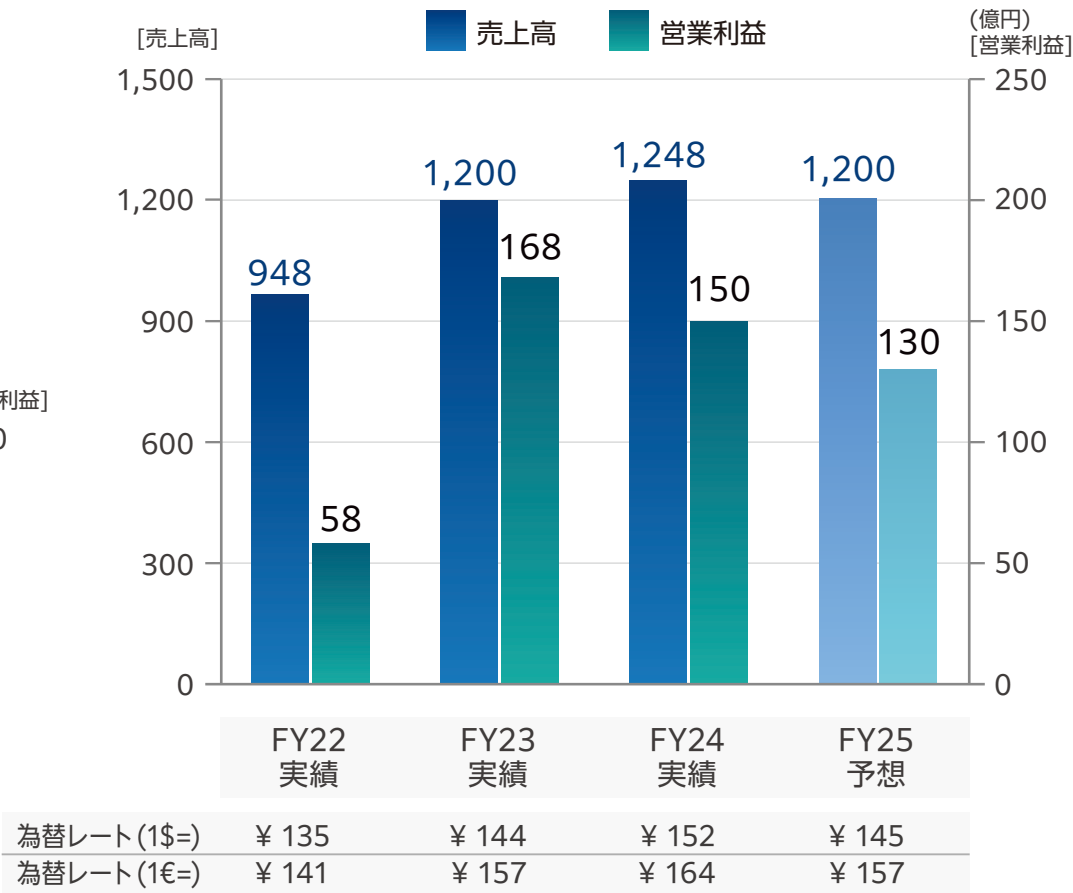
理科学・計測機器事業

売上高・営業利益の推移

第2四半期業績推移



通期業績推移

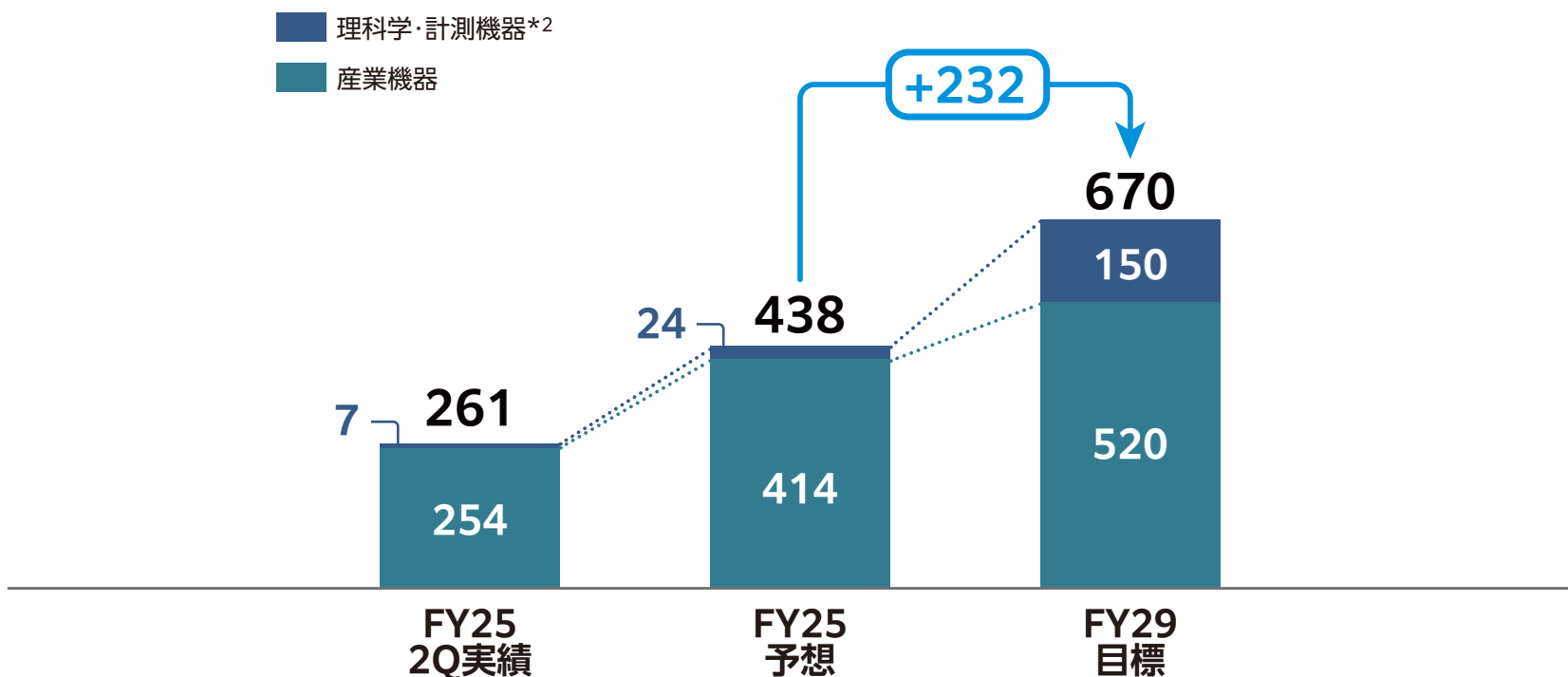


重点領域【半導体】売上・利益目標

■半導体領域*1の2Q売上高261億円 (対計画59.6%)

■理科学・計測機器は半導体プロセスモニタリング装置の投資に遅れ、一方で産業機器はシングルビーム描画装置が堅調、且つ、スポットビームも好調

半導体分野 売上高の実績と目標(億円)

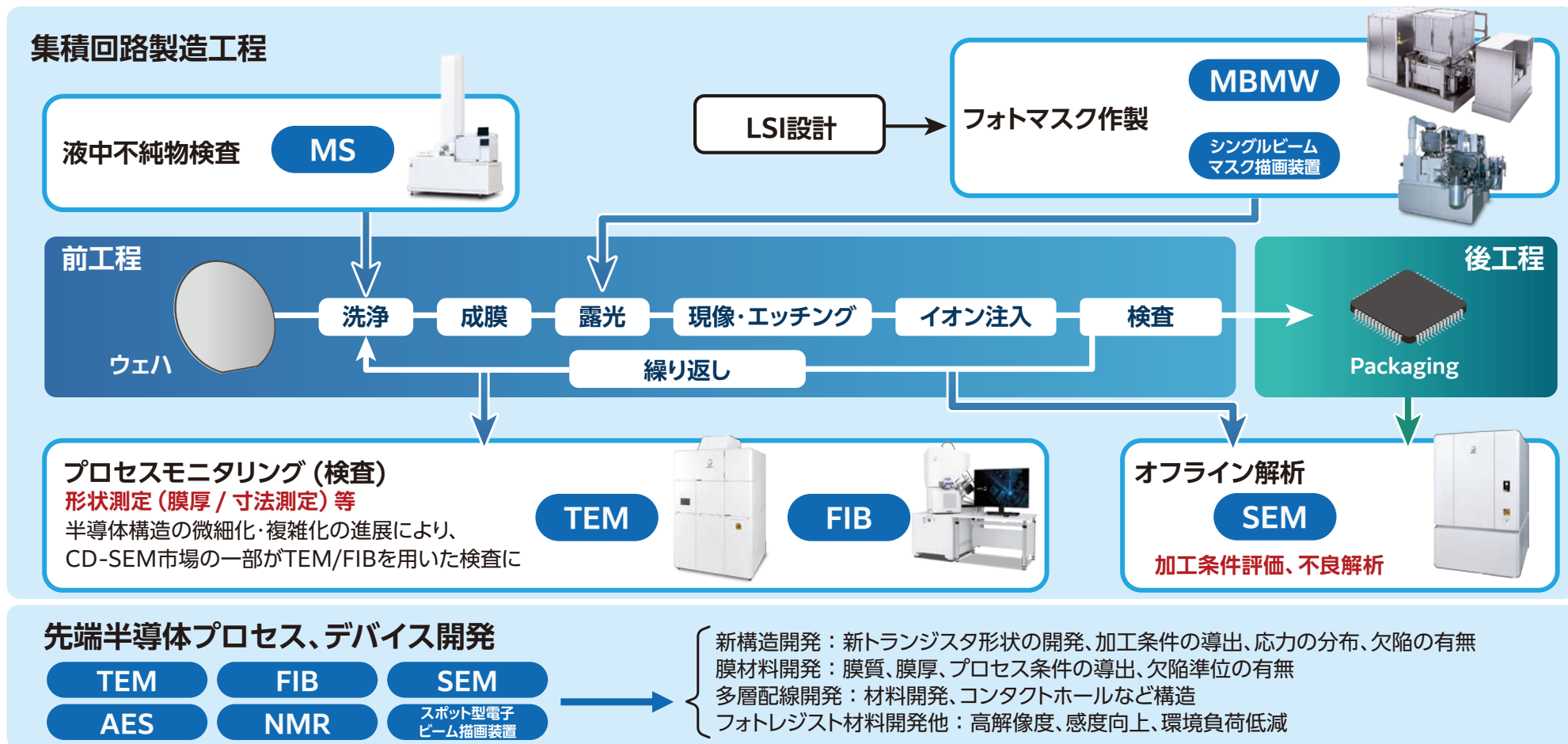


注: *1. 理科学・計測機器事業と産業機器事業の内、半導体業界の顧客向け

*2. 重点製品(ACE200F、PS500i、IT810シリーズ)が対象

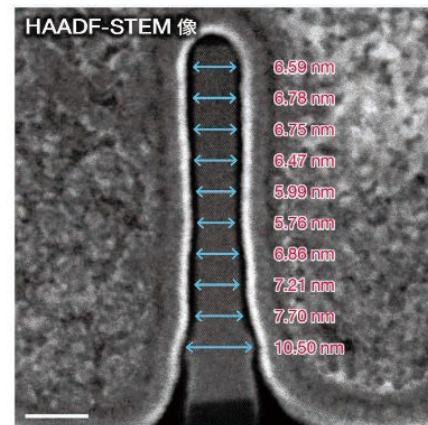
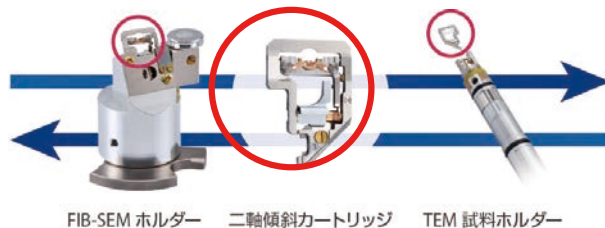
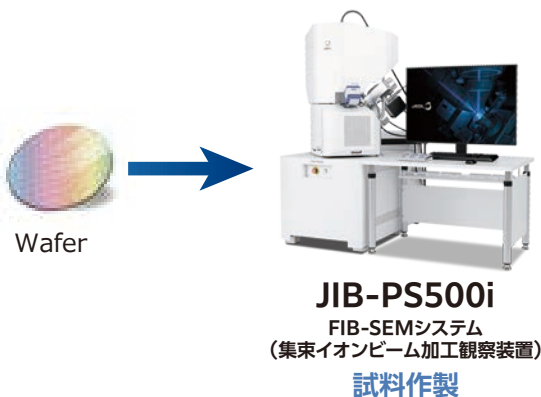
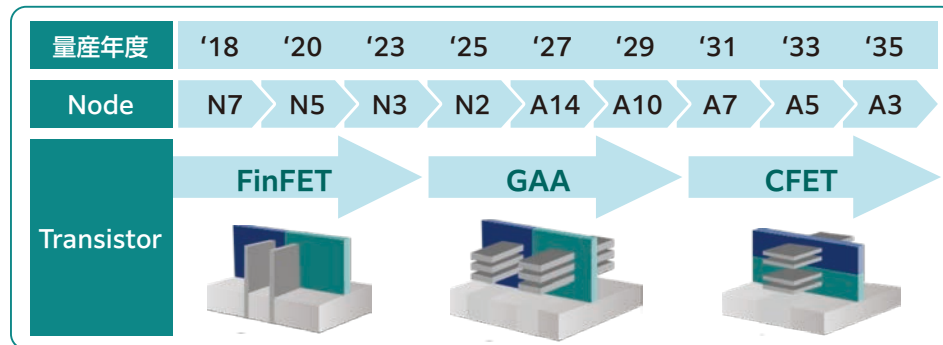
半導体 | 事業の概要

■ 当社製品は、半導体の開発から製造の様々な場面で利用され、高い信頼性から不可欠な存在



先端半導体計測ニーズに向けた検査ソリューション

- 半導体の微細化・積層化によりFIBとTEMを用いた構造形状計測（検査）が、先端半導体製造における歩留まり改善に不可欠になっており、更なる需要拡大に期待
- 大手半導体メーカーにてJIB-PS500i（FIB-SEMシステム）が今後の導入に向けた認定を取得



FinFET (Fin Field-Effect Transistor) 型トランジスタのHAADF-STEM 像の測長例

SEMによる自動解析ソリューション

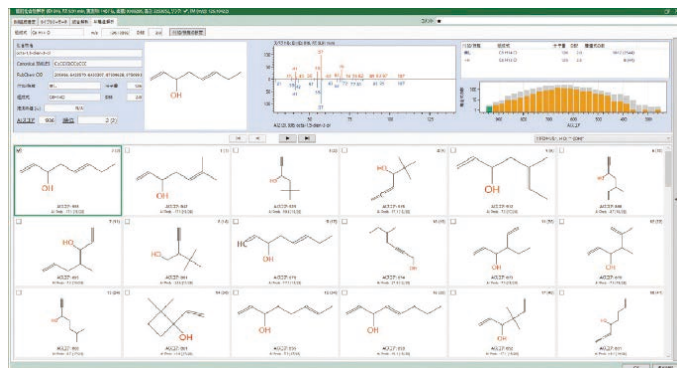
■SEMを用いた測定フロー（試料交換から観察・分析、レポート作成）の自動化を実現



未知物質構造解析ソフトウェア msFineAnalysis AI Ver.3

2025年9月1日リリース

- 最先端のAI 技術とGCxGCの融合による“AI構造解析”を実現した、JEOL製JMS-T2000GC AccuTOF™ GC-Alpha 専用の未知物質構造解析ソフトウェア
- 半導体の液中不純物検査、ライフサイエンスや石油化学分野の複雑系混合物試料における未知物質構造解析において威力を発揮することに期待
- 大手半導体メーカーにて評価中



牡蠣中未知物質のAI構造解析結果



#3
ターゲット分析

#4
デコンボリューション検出

#5
2検体比較 (差異分析)

#2
GCxGC データ解析

#1
AI 構造解析

統合解析

- EI/ソフトイオン化データ自動解析

NIST データベース (DB) 検索
• EI マススペクトル DB 検索

リテンションインデックス定性
• NIST DB 検索結果の絞り込み

分子イオン解析

- 自動探索、精密質量解析、同位体パターン解析

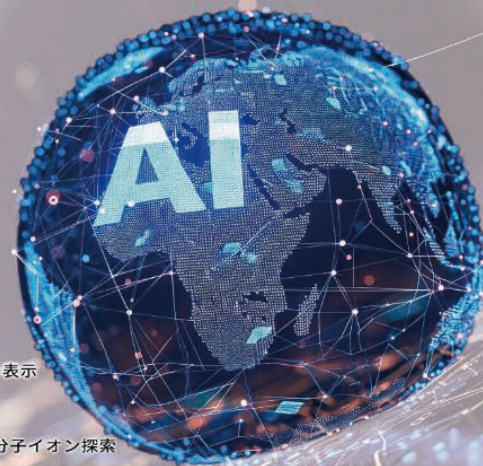
フラグメントイオン解析
• 精密質量解析

グループ分析

- 添加剤、異臭成分などの表示

EI データ単独解析

- EI マススペクトル中の分子イオン探索



重点領域【ライフサイエンス】顧客の要望に応える高度な分析装置

- 構造生物学や創薬向けに、原子レベルの分子構造解析を可能にする高精度な装置とサービスを提供
- 米国の国立研究所で、CRYO ARM™(クライオTEM)やCryoLameller(クライオFIB-SEM)などをパッケージ受注

社会課題

病気の克服

- ・ 認知症
- ・ パーキンソン
- ・ がん
- ・ 感染症
- ・ 希少疾患

安全安心な社会の実現

健康食品、発酵産物



製薬・バイオ企業のニーズ

タンパク質の分子構造解明

- ・ 病気の原因解明
- ・ ドラッグデザイン

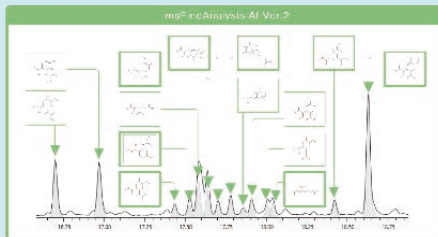
SARS-CoV-2 spike with
nanobodies at 3.0Å
bioRxiv2021 [71]



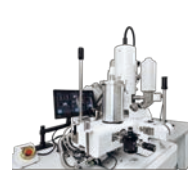
資料提供: 大阪大学 藤田純三 博士

低分子の分子構造解明

- ・ 微量混合物質の同定



JEOLが提供するソリューション



クライオFIB



NMR



クライオTEM



MS



マイクロED

XtaLABSynergy-ED

京都大学 北川進博士のノーベル化学賞受賞に寄せて

- 2025年ノーベル化学賞を授与されることが決定した京都大学 理事・副学長、特別教授の北川 進 氏へ心よりのお祝いと長年に亘るご研究に対し敬意を表す
- 北川氏は、世界に先駆けてPCP(Porous Coordination Polymer)／MOF(Metal-Organic Framework)の合成およびコンセプトの確立に成功された
- PCP／MOFは、ナノレベルの分子構造が機能に重要な役割を果たしており、北川氏のご研究における解析に、当社製品であるNMR(磁気共鳴装置)、XtaLAB Synergy-ED(極微小単結晶構造解析プラットフォーム)、FE-SEM(走査電子顕微鏡)、TEM(透過電子顕微鏡)をご活用いただいた
- また、北川氏のご研究の一助となるよう、新しいイノベーションの創出をめざし 北川氏の所属される京都大学iCeMSおよび株式会社リガク、弊社の3者において、2025年9月4日にリガク／日本電子ーiCeMSイノベーションコア(RIGAKU/JEOL-iCeMS Innovation Core)を設置した



極微小単結晶構造解析
プラットフォーム
XtaLAB Synergy-ED



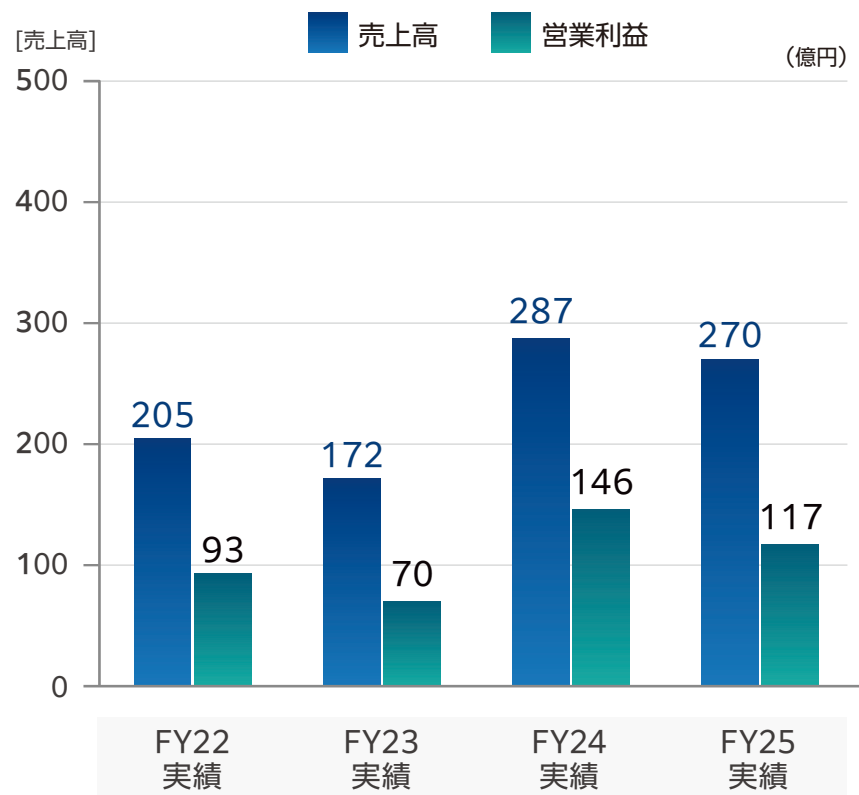
World's Top 2% Scientists

- スタンフォード大学とエルゼビア社が発表している世界の研究者トップ2%を特定するリストの「単年」の区分に当社の柳澤吉紀、西山裕介が選出
- また、JEOL USA, Inc.からRobert B. Codyが「単年」の区分と「キャリア全体」の区分で選出



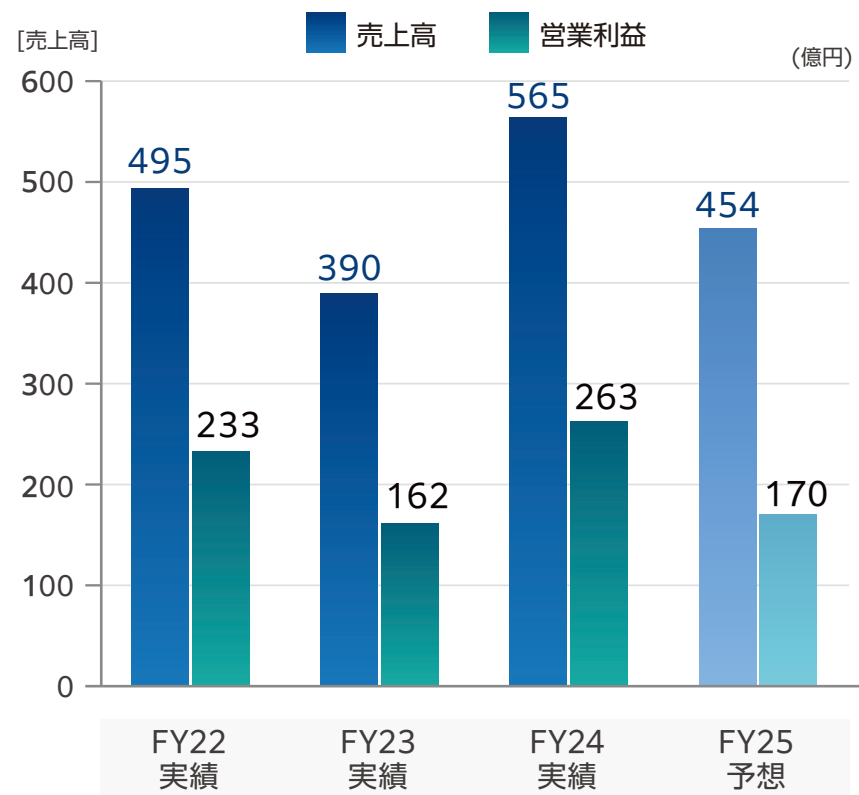
産業機器事業 売上高・営業利益の推移

第2四半期業績推移



為替レート(1\$=)	¥ 133	¥ 141	¥ 152	¥ 147
為替レート(1€=)	¥ 139	¥ 154	¥ 165	¥ 168

通期業績推移



為替レート(1\$=)	¥ 135	¥ 144	¥ 152	¥ 145
為替レート(1€=)	¥ 141	¥ 157	¥ 164	¥ 157

電子ビームマスク描画装置

- 半導体の微細化に合わせて、高性能なマルチビームマスク描画装置を開発してニーズに対応
- レガシーノード向けのシングルビームマスク描画装置における競争力維持強化

UV (i-Line, Krypton, Fluoride)

DUV (Argon fluoride)

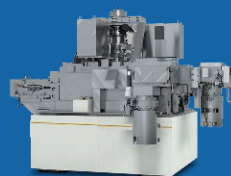
EUV

**Laser
Writer**

Single-Beam Mask Writer



JBX-3050MV/S



JBX-3200MVS

Multi-Beam Mask Writer

MBMW

100 Flex

Redefining productivity
for mature nodes

45nm 10nm 7nm



MBMW

261

Enhancing EUV mask writing
for lower sensitivity

Down to 3nm node



MBMW

301

Setting the standard for
Ångström era precision

Down to 14Å node



MBMW

401

Versatility beyond
the leading edge

Down to 7Å node



350nm

90nm

150nm

32nm

45nm

7nm

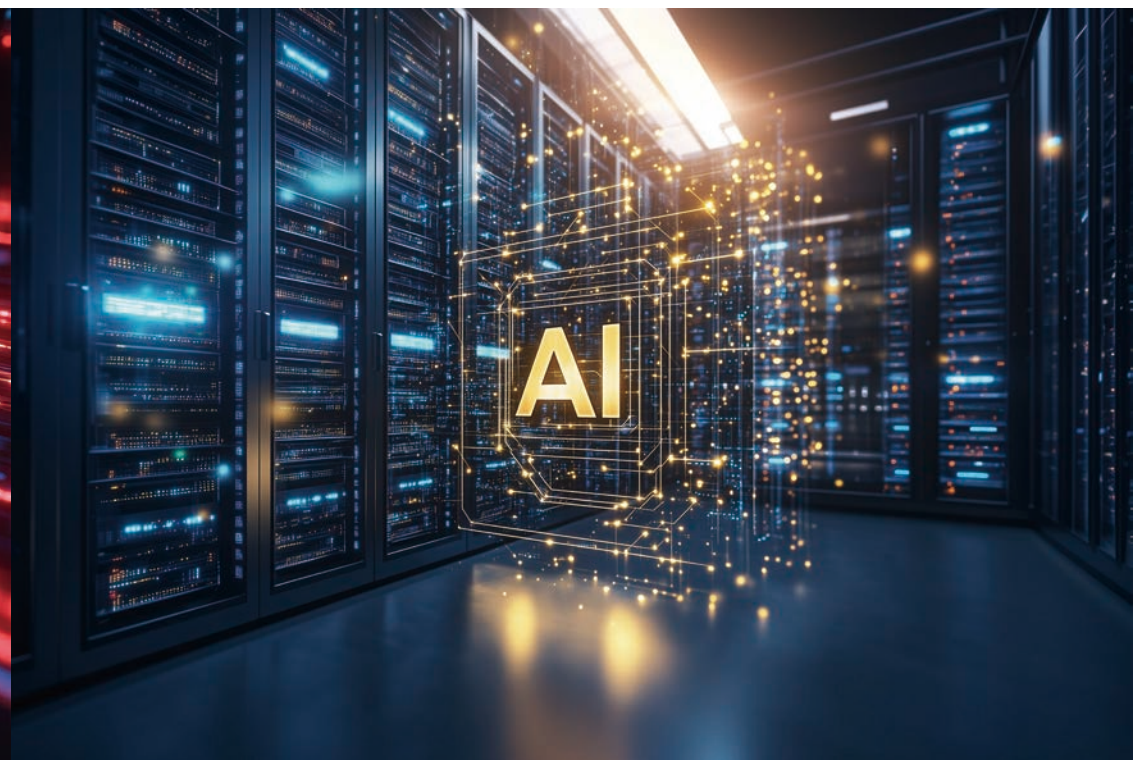
3nm

2nm

Ångströms

スポットビーム (スポット型電子ビーム描画装置)

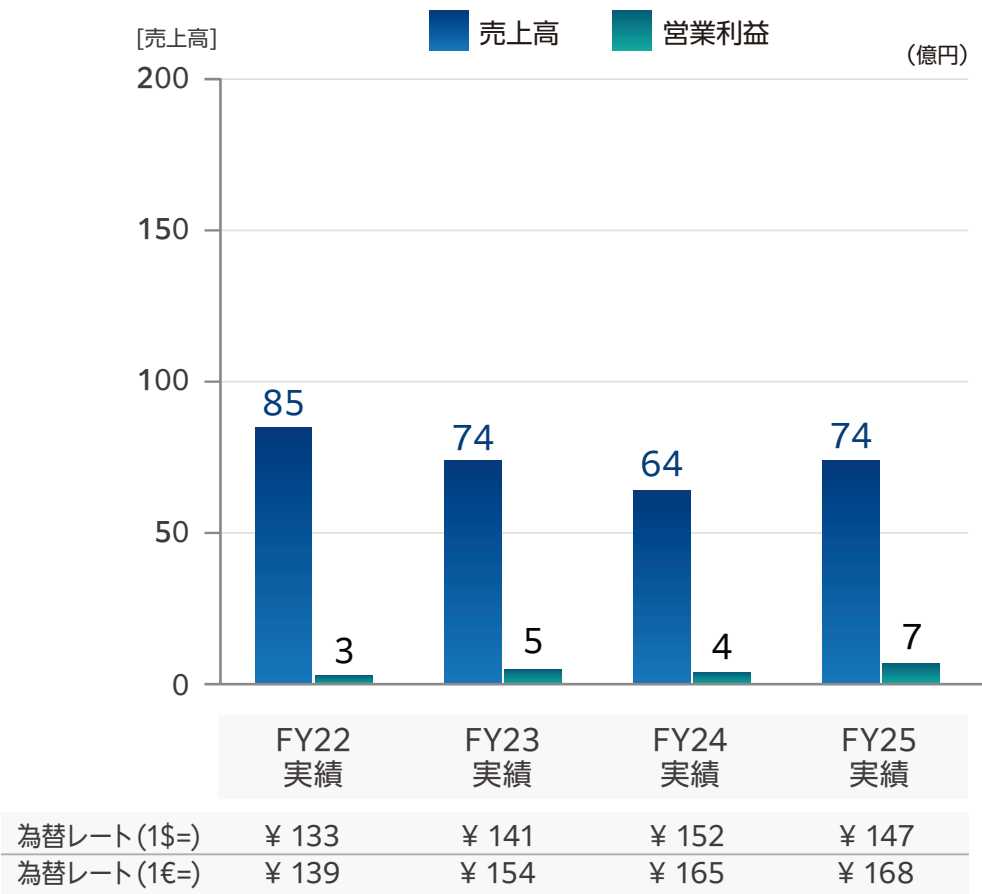
■ AIデータセンター向け光デバイス (DFBLレーザー*) の生産用途需要拡大により好調



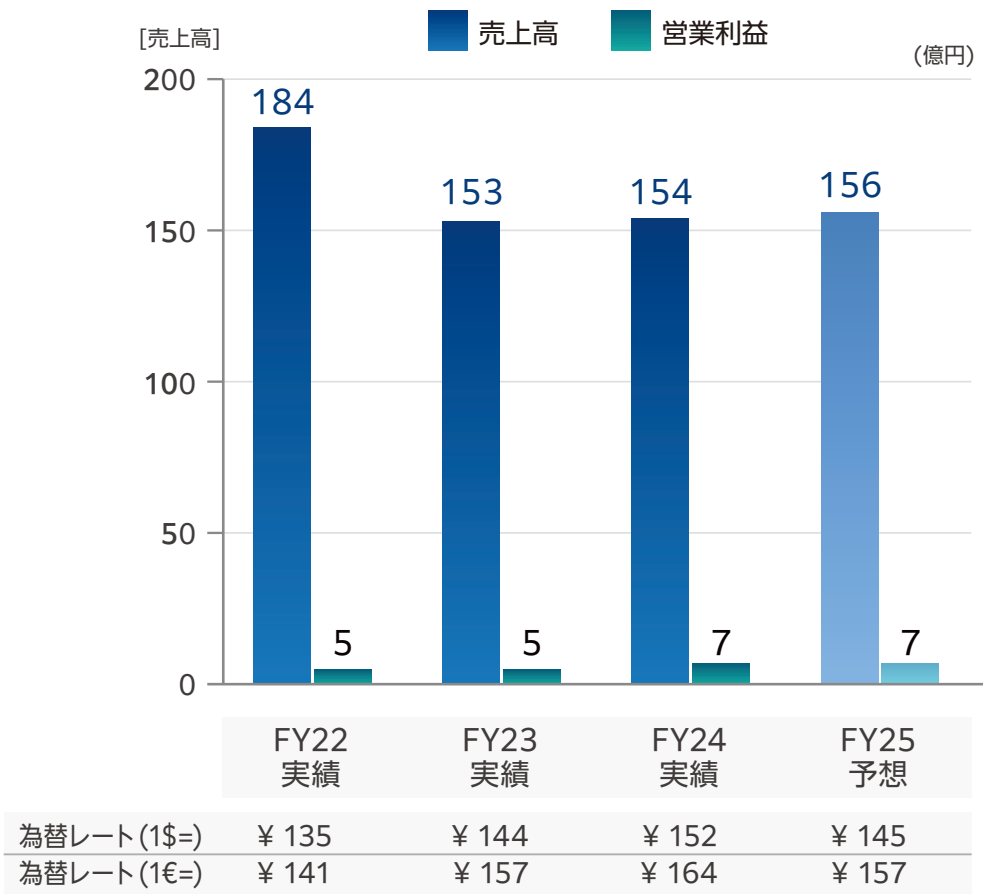
* 「DFBLレーザー」(Distributed-FeedBack:分布帰還型)は、入力電流や温度等の使用環境の変化、高速な変調に対しても波長安定性が非常に高く、スペクトル幅が非常に狭いため、大容量で長距離の光通信などで使用される

医用機器事業 売上高・営業利益の推移

第2四半期業績推移



通期業績推移



医用機器事業の譲渡

- 当社の医用機器事業を、当社が分割準備会社として新たに設立する完全子会社に対して会社分割(簡易吸収分割)により承継させ、新会社の株式の全てをシスメックス株式会社へ譲渡する
- シスメックス社は、日本を代表する医療機器メーカーの一社であり、特に、臨床検査分野(検体検査)において、長年にわたる豊富な経験と優れた実績を有しており、業界内で強固なグローバルネットワークと高いブランド力を築いている
- 医用機器事業の今後の持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、業界において高いプレゼンスと専門性を有するシスメックス社傘下で事業運営を図り、当該事業の更なる発展と従業員の成長機会の拡大を目指す。あわせて当社企業価値の一層の向上に努める
- 当社グループの2026年3月期の業績に与える影響は軽微であり、2027年3月期以降の詳細は2026年3月期通期決算説明会(2026年5月開催を予定)にて説明予定

新会社設立、本吸収分割及び本株式譲渡の日程

取締役会決議日	2025年9月2日
株式譲渡契約締結日	2025年9月2日
新会社設立日	2025年9月25日
吸収分割契約締結日	2025年12月(予定)
本吸収分割及び本株式譲渡効力発生日	2026年4月1日(予定)



3. 中期経営計画(Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-)の進捗と戦略



中期経営計画 (Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-) の進捗

理科学・計測機器事業

- 米国の科学技術予算の縮減、米中貿易摩擦等により先行き不透明な状況が継続する可能性はあるが、コアプロダクトである半導体向け検査、解析機器等やライフサイエンス市場への積極的な販売促進活動を推進

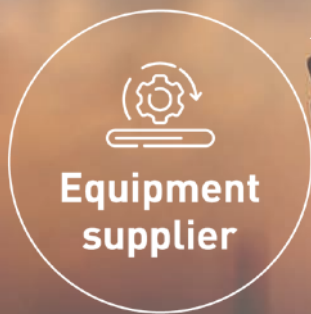
産業機器事業

- マルチビーム描画装置は先端向け設備投資の遅延継続だが、好調なシングルビーム描画装置とスポットビームを背景に更なる事業拡大を図る。マルチビームの市況回復にも備える

医用機器事業

- 堅調な装置需要が続く。医用機器事業の持続的成長と中長期的な自社の企業価値向上の観点から、2026年4月1日に事業売却の予定

最先端テクノロジーに挑戦するお客様と
イノベーションを共創する、
グローバルリーダー*になる



**Co-creating
Innovator**



最先端の成長市場において、
私たちは機器提供の
サプライヤーにとどまらず、
ともに価値を創出し
未来を切り拓く
イノベーションカンパニーへと
進化してまいります。

*半導体、ライフサイエンス等重点市場での、シェアトップクラスを目指すことを意味する

中期経営計画の目標【財務】

- 持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営とコア事業の「稼ぐ力」をさらに強化
- 資本効率向上のため、ROE・ROICの目標を設定してPDCAサイクルでフォローアップ

		FY24 実績	FY25 予想	FY29 目標	成長率 (FY24-29)	施策
収益性の向上	売上高	1,967億円	1,810億円	2,250億円	CAGR 2.7%	・イノベーションの創出 ・重点領域強化
	営業利益	355億円	240億円	450億円	CAGR 4.9%	
	営業利益率	18.0%	13.3%	20.0%	+2.0%pt	
資本コストを上回る リターンの創出	ROE	14.3%	12.6%	15%以上	—	・収益性改善と資産の効率化 ・株主還元強化
	ROIC*	18.1%	11.4%	15%以上	—	

*社内管理基準に基づく

中期経営計画の目標【財務】| セグメント別

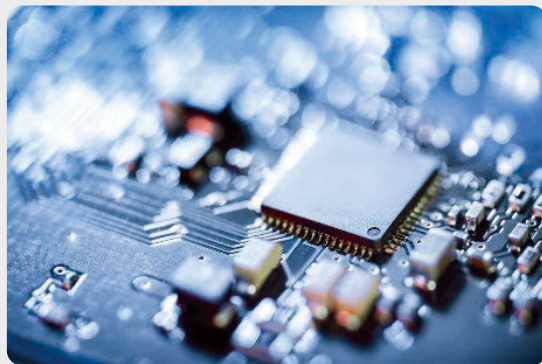
- 半導体・ライフサイエンスを重点領域とし、独自技術を活用して理科学・計測機器の収益性を向上
- マルチビーム装置の市況回復を期待。シングルビーム・スポットビームの更なる事業拡大
- WEGO社との連携強化により生化学自動分析装置の海外売上を拡大

		FY24 実績	FY25 予想	FY29 目標	成長率 (FY24-29)
理科学・ 計測機器事業	売上高	1,248億円	1,200億円	1,440億円	CAGR 2.9%
	営業利益	150億円	130億円	275億円	CAGR 12.9%
	営業利益率	12.0%	10.8%	19.1%	+7.1%pt
産業機器事業	売上高	565億円	454億円	570億円	CAGR 0.2%
	営業利益	263億円	170億円	220億円	CAGR △3.5%
	営業利益率	46.6%	37.4%	38.6%	△8.0%pt
医用機器事業	売上高	154億円	156億円	240億円	CAGR 9.3%
	営業利益	7億円	7億円	30億円	CAGR 33.8%
	営業利益率	4.3%	4.5%	12.5%	+8.2%pt
全社費用		65億円	67億円	75億円	

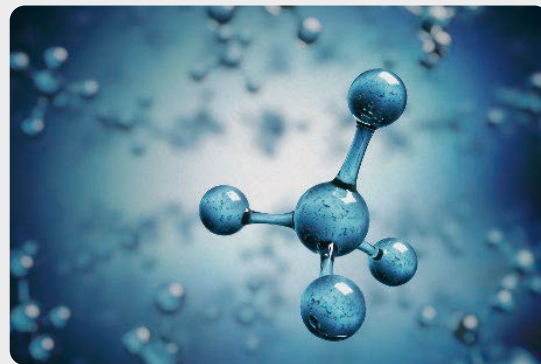
本中計での重点領域

■市場成長が見込まれ、当社の高い技術力が必要な、半導体とライフサイエンスを重点領域とする

半導体



ライフサイエンス



市場の成長

半導体の微細化・高密度化と需要増に伴い、高度な計測検査装置市場が大幅伸長の見込

ライフサイエンス市場の成長に伴い、そこで用いられる分析装置の市場も伸長の見込

当社の強み

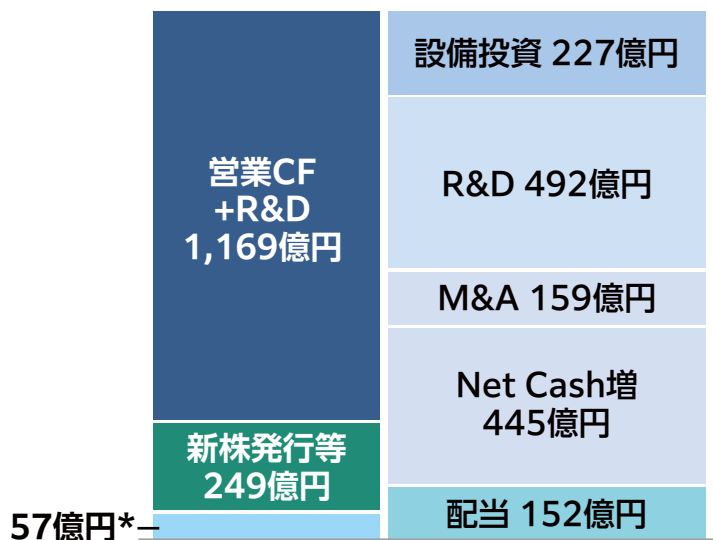
半導体構造解析および欠陥解析に必要な高精度な機器・サービスを提供。お客様の手間を減らすよう、測定の自動化にも取り組む

構造生物学や創薬向けに、原子レベルの分子構造解析を可能にする高精度な装置とサービスを提供

投資・株主還元

- 戦略的投資による成長機会の追求と株主への還元を通じ、収益性の改善と株主満足度UPを実現
中長期的な企業価値向上を最重視し、株主還元の強化と共に将来のための成長投資を推進

Evolving Growth Plan (FY22-FY24)



*資産（投資有価証券等）の売却

Evolving Growth 2.0 -A New Horizon- (FY25-FY29)

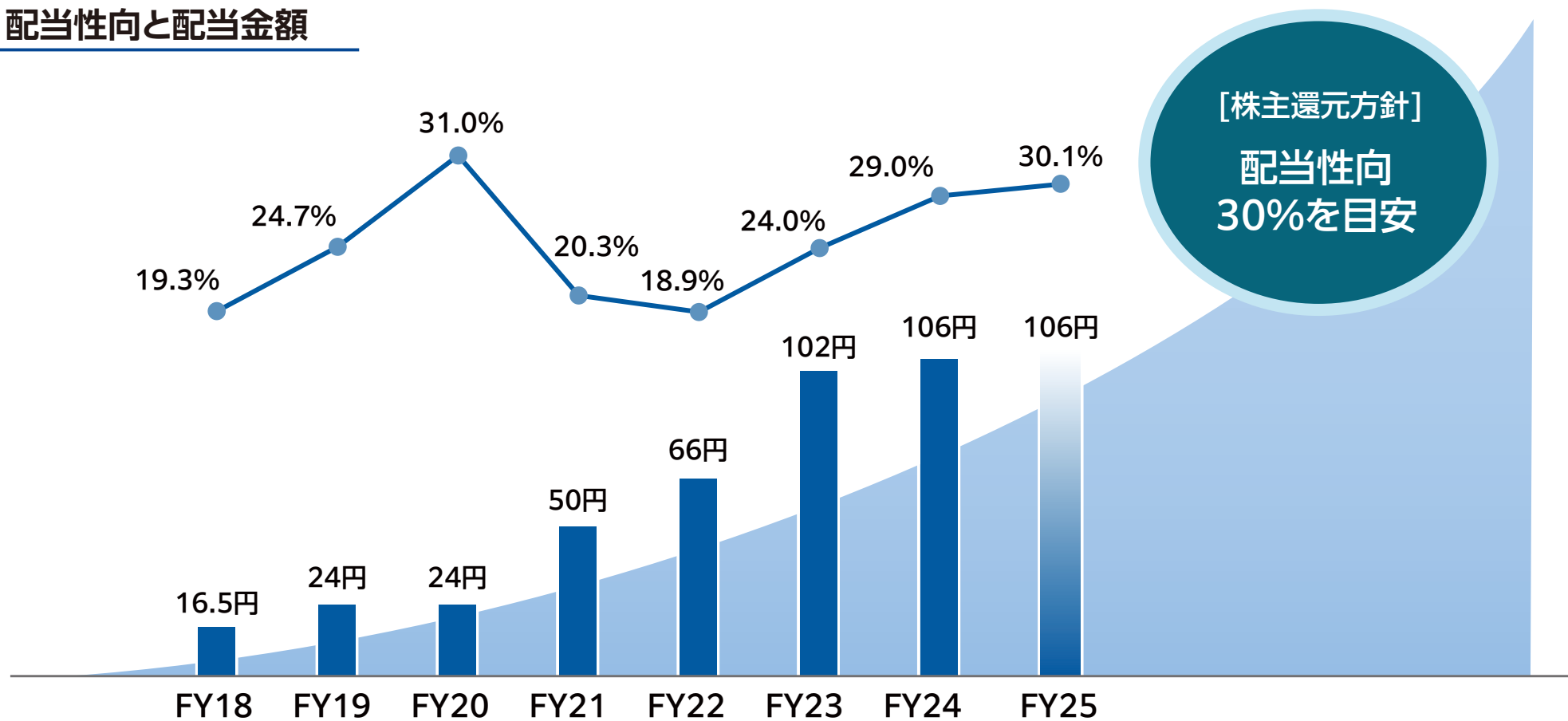


注) 医用機器事業譲渡前

安定的かつ継続的な株主還元に向けた取組み

■ 目標配当性向30%を基本方針とし、安定的かつ継続的な株主還元の実現を目指す

配当性向と配当金額



資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく記述が含まれています。今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が異なったものとなることが否定できないことを、ご承知置き願います。